

令和 7 年 度

事業計画及び資金収支予算書

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会

目 次

令和7年度事業計画

1. 事業方針	1
2. 重点目標	2
3. 重点取組事項	2
4. 事業概要	6

令和7年度資金収支予算書

1. 会計の区分一覧表	1 3
2. 資金収支予算書（法人全体）	1 4
3. 事業区分 資金収支予算内訳表	1 5
4. 社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表	1 6
5. 法人運営事業拠点区分 資金収支予算書	1 7
6. 福祉活動推進事業拠点区分 資金収支予算書	1 9
7. 介護保険事業拠点区分 資金収支予算書	2 1
8. 障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書	2 3
9. 収益事業区分（貸衣裳事業拠点区分） 資金収支予算書	2 5

第2号議案

令和7年度

事業計画

令和7年度事業計画

1. 事業方針

団塊の世代が75歳以上となり、国民の5人に1人が後期高齢者（75歳以上）の超高齢社会を迎え、雇用、医療、福祉といった日本経済や社会の広い領域に深刻な影響を及ぼす諸問題の総称である「2025年問題」の年になりました。市民の抱える生活課題、福祉ニーズは多様化とともに複合化・深刻化し、また、能登半島地震や大雨被害等、大規模な自然災害が毎年のように頻発しています。そのような中、家族や社会保障だけでは補えない部分を地域で支え合う重要性が注目され、大きな期待が寄せられています。一方で、近年、全国的に多くの地域で自治会加入率の低下や民生委員児童委員の担い手不足が課題といわれているほか、社協に登録するボランティア活動者数の減少傾向がみられます。価値観の多様化やライフスタイルの変化のなかで、地域活動に参加すること自体のハードルが高くなっています。

このような状況を踏まえ、全国社会福祉協議会は、社協活動の指針となる「基本要項」を33年ぶりに改訂しました。その中で、社協は、制度の枠にとらわれず、その人らしい暮らしを地域で支えるためのさまざまな活動・事業を積極的に企画・実施していくこと、さまざまな地域生活課題に共通する背景要因である孤独・孤立において、住民や地域の関係者とともに「つながりづくり」のための取り組みを重ねること、地縁を基盤とした組織だけでなく、個人が自分の意思により参加したいと思えるような多様なグループとの出会いやつながる場をつくること、住民や地域の関係者との対話や協議をはじめ、福祉以外の分野も含めた多様な主体との連携・協働の拡大などが求められています。

本年度は、「第3次地域福祉推進計画」の中間年度の3年目にあたります。自分たちの住む地域について考える機会としての地区別懇談会を継続して開催するとともに、幅広い年代や立場の人が参加し、地域について話し合い、住民が交流する居場所の立ち上げと定着化を目指します。また、対象者や内容が類似した事業について、地域の実情やニーズに即したものに直すため、各種関係機関と検討会を開催し協議を行います。さらに、近年多発する災害に対し、災害時の機能の混乱を最小限に抑え、必要な支援の準備や対応方針、手段を定めた社協全体のBCP（業務継続計画）の策定や災害救援活動マニュアルの改訂を行います。介護保険及び障がい者総合支援事業については、登録ヘルパーの不足や高年齢化に歯止めがかからず厳しい状況が続いていますが、登録ヘルパーの処遇改善を行うことで人員の確保に努め、また、ICT導入により事務効率化、経費削減に努めます。

複雑多様化する地域課題に対し、住民や地域の関係者などに対して社協をより深く理解してもらう努力を重ね、これまで以上に開かれた組織として、柔軟で即時性のある対応に努めることにより、地域住民、関係機関・団体との連携・協働体制の強化を図ります。

2. 重点目標

『支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう』

第1次、第2次に引き続き、令和5年度を初年度とする「第3次地域福祉推進計画」においても、「支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう」の基本理念を継承しました。誰もが地域に住む一員として、安心してその人らしい暮らしを続けるためには、「地域に住む一人ひとりが努力すること（自助）」、「住民同士やボランティアなどによる地域での助け合い・支え合い（共助）」、「行政などによる公的な制度・サービスによる支援（公助）」といった、役割をそれぞれが果たしながら連携・協力していくことが必要不可欠です。当協議会では、「共助」の取り組みを中心に、地域福祉の充実を目指します。

3. 重点取組事項

令和7年度は「第3次地域福祉推進計画」の中間年度の3年目になります。

計画書に掲げた4つの基本目標に基づき、次の「重点取組」の推進に取り組んでいきます。また、「第3次地域福祉推進計画推進評価委員会」を開催し、社会情勢やニーズなどを十分に踏まえながら、計画を推進します。

基本目標1 支えあい、共に生きる地域づくり

施策（1） みんなが集まる場づくり



- ・今後の地域づくりを考える機会として、各地区の状況に応じた地区別懇談会を継続して開催を支援します。
- ・居場所のニーズがあっても、まだ無い地域等について、幅広い年代や立場の人に参加を呼びかけ、地域について話し合い、住民が交流する居場所の立ち上げを目指します。
- ・夏休みを利用し、子ども同士や大人との交流、ボランティア活動や様々な体験をする機会を提供します。
- ・今後のふれあい・いきいきサロン運営の一層の活性化を目的に、他市町のサロンとの交流会を再開します。

施策（２） 地域と協働で進める支え合い活動の推進



- ・対象者や内容が類似した事業について、地域の実情やニーズに即したものに
見直すため、各種関係機関と検討会を開催し協議します。
- ・見守り活動や話し合い、交流活動など小地域単位の福祉力向上を目指し、
新たな福祉ネットワーク事業実施への呼びかけや、支援を強化します。
- ・地域福祉を取り巻く情勢を十分に認識し、職員一人ひとりが積極的に地域
に出向く機会を増やすことにより、ニーズや強みを把握し、より住民やニ
ーズに即した事業推進につなげます。

施策（３） 災害支援体制の強化



- ・災害時の機能の混乱を最小限に抑え、必要な資源の準備や対応方針、手段
を定めた社協全体のＢＣＰ（業務継続計画）を策定します。
- ・上記社協ＢＣＰと整合性を図りながら、現状に即した災害救援活動マニ
ュアルに改訂します。
- ・赤穂市や赤穂ボランティア協会、赤穂防災士の会との連携を強化するとと
もに、赤穂高等学校定時制や関西福祉大学を含め、新たに地域活動団体や
関係団体との連携を検討し、災害ボランティアセンター開設訓練を継続
実施します（年１回）。
- ・災害時に備え、災害ボランティアなど災害時に活動する人材を育成し、
個々の防災意識を高めます。

基本目標２ 地域に関心を持った担い手の育成

施策（１） 担い手の学びや経験・出会いの場づくり



- ・介護特別食の調理・配達ボランティアについて、活動の意欲維持・向上を
目指し、介護支援ボランティアポイント制度を導入します。
- ・開催日時や場所の配慮を行い、活動を担う人材の育成やボランティアに関
わる人を増やすための講座や研修会を行います。

施策（２） 情報提供・発信の充実



- ・社協への理解及び認知度向上のため、社協のしおりをより見やすく分かりやすい内容に改訂します。
- ・あこう社協だよりやホームページ、SNSなど多様な媒体を活用しながら、受け手を意識した分かりやすい情報提供に努めます。

基本目標３ 一人ひとりに寄り添う支援体制の充実

施策（１） 生活課題を受け止める体制づくり



- ・新型コロナウイルス特例貸付借受世帯などへの支援や地域における生活課題を継続的に把握し、関係機関と協働して対応する体制づくりや取り組みを推進します。
- ・身寄りのない高齢者や支援を必要とする子育て世帯など、多様化する課題について調査研究を行います。

施策（２） 生活課題改善に向けた支援の充実



- ・食糧提供や家電等の貸出などを通して、生活に困窮している世帯の生活の安定に加え、各関係機関と連携しながら生活課題の改善を支援します。
- ・お金に関する研修会の開催を継続して行うことで、子どもの時からお金について考えるきっかけづくりを継続して行います。
- ・ひきこもり支援事業において、カフェや女子会、映画鑑賞会などを通して、当事者や家族などへの支援体制の強化に努めるとともに、「みんなのいえ」に来所できるきっかけや継続した来所につながるための支援を、関係機関とともに継続して取り組みます。
- ・地域ニーズの掘り起こしやニーズに合ったサービスや資源につなぐことで、高齢になっても安心して生活できるよう、関係機関と連携を図りながら支援を行います。

基本目標 4 計画を推進する社協の組織強化

施策（１） 職員の確保・育成・安定的な財源の確保



- ・登録ヘルパーの処遇改善を行い、安定的な人員確保に努めます。
- ・登録ヘルパーの活動記録のオンライン化、ケアマネジャーのタブレット導入など、ICTを推進し経費削減に努めます。
- ・相談などのデータの蓄積により、効果的な事業評価・推進につなげるためのシステム導入について引き続き検討します。
- ・円滑な運営を図るため、役職員に向けた研修を継続して行います。
- ・各種団体などへの助成金について、現状や費用対効果を検証し、見直しを含めた検討を行います。
- ・貸衣裳室にネット環境を整備することで、インターネットを活用したサービスにより、収益力向上につながるよう検討します。また、SNSでの発信の強化や、事務効率の向上を図ります。
- ・障がい者福祉大会を廃止し、福祉のつどいに統合します。また、コロナ禍以降、受講者が激減していた市民福祉講座を廃止します。

施策（２） あらゆる主体との連携・協働



- ・赤穂市社会福祉法人連絡協議会（通称：ほっとかへんネットあこう）において、協働して地域貢献を行えるよう、実務者を中心に継続して協議や交流会を行います。

4. 事業概要

●新規 ◎拡充 共募配分金事業

(1) 社会福祉協議会の体制強化

役職員研修などの実施 地域福祉推進、介護保険事業などの研修強化 役員向けに事業概要や方針の共有	 
介護保険事業などの体制確保 利用者に信頼される事業所づくりを目指し、サービスの質を向上	
自主財源の確保 賛助会費、共同募金配分金、善意銀行、貸衣裳事業収入の確保	
● 社協全体のBCPの作成 災害時に必要な資源の準備や対応方針、手段の決定	
地域福祉推進計画推進評価委員会の開催 「第3次地域福祉推進計画」の取り組みの進捗状況の点検・評価 (69 千円)	
職員退職手当の積立 (6,468 千円)	

(2) 福祉への関心の向上

広報活動の充実 「あこう社協だより」の発行（年12回、8ページ） ホームページの運用管理、SNSによる情報発信 社協のしおりを改訂 (2,500 千円)	
福祉のつどいの開催 「善意の日」にちなみ開催。社会福祉に貢献した人の表彰、講演会の実施。障がい者福祉大会と統合 (893 千円)	

(3) 地域福祉の充実強化

三世代愛のつどい 年末に「三世代交流もちつき大会」等の実施 (2,678 千円)	 
ほのぼの福祉 福祉作文を募集、表彰（但し、参加賞は廃止） (255 千円)	
共同募金活動協力費 市共同募金委員会への赤い羽根共同募金運動にかかる啓発費用、職員賃金 (3,080 千円)	

 三世代交流事業 三世代交流事業を実施する団体に助成（3年限度、上限2万円） (375 千円)	
 レクリエーション用品等貸出 レクリエーション用品を無料で貸し出しすることにより福祉活動を促進、トナカイ衣裳の追加購入 (30 千円)	
 地域のつながりづくり応援助成 地域住民同士のつながりづくりや助け合いについて、新たな活動を実施する団体へ助成（上限5万円） (108 千円)	
◎  介護特別食 毎週月・木曜日の昼食に介護特別食を調理、配食 介護支援ボランティアポイント制度の導入 物価高騰による利用料金の値上げ（500 円/食⇒600 円） (2,734 千円)	
◎  小地域福祉活動推進 まちづくり連絡（推進）協議会単位で小地域活動を推進、地域福祉の充実を図る（地区別懇談会、研修会・座談会、ちいきカフェ、推進地区助成金ほか） (1,483 千円)	
生活支援コーディネーター配置 地域資源の開発やネットワーク構築を目指し、重層的な生活支援や介護予防の取り組みを推進。短期集中予防サービス C 型事業の支援、多様な主体による支え合いづくり、検討（2 名配置） (7,551 千円)	
 地域の困りごと応援隊 ちょっとした困りごとを抱える支援の必要な人に対し、生活支援サポーターを派遣し支援を行い、地域の助け合い活動を推進 (30 千円)	
◎  ふれあい・いきいきサロン 地域のさまざまな人たちが気軽に集えるサロンの開設、運営を支援（5 年以上：上限 3 万円、5 年未満：上限 2.5 万円、月 2 回以上開催：上限 1 万円追加） サロン助成（年 4 回以上：上限 1 万円） 他市サロンとの交流再開 (1,261 千円)	

◎  福祉ネットワーク事業 従来の支え合い活動に加え、見守り活動や協議活動、交流活動などへ助成することにより、小地域単位の福祉力向上を目指す (必須活動：上限 2 万円、選択活動：上限 2 万円) 新たな実施地区への呼びかけ、支援を強化 (460 千円)	
◎  生活困窮者支援 緊急的支援物資（食糧など）の提供、日常生活に必要な最低限度の日用品の提供、家電の貸出。物価高騰による支給単価の増額 (食糧等 970 円/人・日⇒1,130 円、支援物資 1,320 円/世帯⇒1,540 円、日用品 6,550 円/世帯⇒7,660 円) (166 千円)	
ひきこもり支援 ひきこもり状態にある人とその家族の居場所開設、啓発講座の実施、相談の受付、支援の調整 (4,574 千円)	
 フードドライブ推進 市内でフードドライブや回収ボックス設置を普及させ、集まった食材を必要としている個人や団体に届ける (15 千円)	

(4) 在宅福祉サービスの推進

 給食サービス ひとり暮らし老人世帯などを対象に、地域福祉推進連絡会などが手作りのお弁当を持って訪問 (4,970 千円)	
 友愛訪問活動 ひとり暮らし老人世帯などを対象に、まちづくり連絡（推進）協議会などが安否確認や孤独感解消を目的に訪問 (3,300 千円)	
福祉用具貸与 車いす、ポータブルトイレ、歩行器の貸し出し (132 千円)	

(5) 老人福祉の推進

 敬老行事 最高齢男性・女性、最高齢夫婦、100 歳到達者に祝金、84 歳に記念写真を贈呈 祝金の見直し（満百歳 20,000 円⇒10,000 円、最高齢夫婦 30,000 円⇒20,000 円、最高齢男性・女性各 30,000 円⇒20,000 円) (3,221 千円)	
---	---

介護支援ボランティア・ポイント制度 40 歳以上の方の健康増進や介護予防、社会参加活動の促進 (1,130 千円)	
● 調査研究 身寄りのない高齢者等の支援についての調査・研究	

(6) 児童福祉活動の推進

 児童福祉施設訪問 保育所など児童福祉施設に入所している子どもへ、「こどもの日」のプレゼントを贈呈 (236 千円)	
 おもちゃライブラリー 子どもの健全育成を図るための催しや、おもちゃ遊びとおもちゃの貸し出し (60 千円)	
 ひとり親家庭ランドセル購入助成 児童扶養手当を受給しているひとり親家庭に、ランドセル購入費用を助成 (上限 2 万円) (362 千円)	
 ひとり親家庭中学生体操服等購入助成 児童扶養手当を受給しているひとり親家庭に、中学校入学時の制服・体操服購入費用を助成 (上限 1.5 万円) (363 千円)	
 学生服等リユース サイズが合わなかったり、卒業して着なくなった学生服や体操服を必要な方に無料で配布 (25 千円)	
● 調査研究 支援を必要とする子育て世帯についての調査・研究	

(7) 障がい者（児）福祉の推進

 在宅重度心身障がい者（児）激励 遠出の機会が少ない在宅重度障がい者（児）とその家族が、旅行を通して交流を深める (468 千円)	
視覚障がい者支援 視覚障がい者の点字用具などの資材整備 (132 千円)	

(8) 福祉を高める運動の推進

要保護等世帯助成 要保護等世帯児童生徒への修学旅行お小遣いの助成 (小学生 3 千円、中学生 6 千円) (419 千円)	
災害見舞金 家屋が全焼、全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給 (一世帯 2 万円) (60 千円)	

(9) 歳末たすけあい募金配分金

歳末たすけあい募金配分金 児童・障がいのある人・老人福祉施設入所者への見舞金、要保護等世帯児童生徒へのお年玉、こどもホームステイ事業たすけあい金などの支給 (1,234 千円)	
--	---

(10) ボランティア活動及び福祉教育の推進

ボランティアセンター運営 ボランティアコーディネーターによるボランティア相談の受付と運営 (3,839 千円)	
ボランティア養成 各種ボランティア講座などの開催 (5 講座開催) (138 千円)	
◎ 災害ボランティアセンター 開設訓練の実施、災害ボランティアの募集登録および研修、防災士資格取得助成実施、災害救援活動マニュアルの見直しなど (169 千円)	
フクシふれあいまつり ボランティア協会との共催事業、市民へのボランティア意識高揚を図る (200 千円)	
ボランティア活動推進 ボランティアセンター登録グループへの運営費および活動費の助成、夏休みを利用した子どもの居場所の開催など (585 千円)	
福祉協力校の育成 小中高校に助成を行い、ボランティア活動や福祉教育の推進 (1 校上限 8 万円)。 (1,362 千円)	

(11) 心配ごと相談所の開設

 心配ごと相談所 相談員が日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言、援助を行う（一般・弁護士・こころの相談） (872 千円)	
--	---

(12) 福祉サービス利用援助事業

福祉サービス利用援助事業 福祉サービスの契約や利用などを行うことが困難な高齢者、障がいのある人を援助 (2,479 千円)	 
--	---

(13) 資金貸付事業

友愛基金貸付 生活つなぎ資金のための友愛基金の貸付（上限 3 万円） (157 千円)	 
生活福祉資金貸付 低所得者などの世帯の経済的自立と安定した生活を図るための貸付（県社協事業） (383 千円)	
◎ ほっとかへんネットワークの配置 新型コロナウイルス特例貸付借受世帯への支援、地域における生活課題の早期把握、関係機関と協働して対応する仕組みづくり、お金に関する講座の開催 (6,312 千円)	

(14) 善意銀行の運営

善意銀行運営 市民からの預託金を、社協事業の活動費へ払い出し (705 千円)	
--	---

(15) 受託事業の実施

総合福祉会館の管理運営 指定管理者として、総合福祉会館の適切な管理・運営 (20,281 千円)	
---	---

(16) 福祉団体への助成

◎ 各種団体助成 各種団体に対し、福祉活動実施のための活動費助成（介護者の会を追加） (1,276 千円)	
各種負担金 県社協への負担金のほか、各種協議会などの負担金 (330 千円)	

(17) 介護保険事業

◎ 訪問介護事業 ホームヘルパーの派遣による生活援助・身体介護 登録ヘルパーの処遇改善、ICTの導入 (70,085 千円)	
◎ 居宅介護支援事業 ケアマネジャーによる居宅介護支援計画（ケアプラン）の作成 ICTの導入 (28,420 千円)	

(18) 障がい者総合支援事業

◎ 居宅等介護事業 ホームヘルパーの派遣による介護・家事・同行援護・移動支援 登録ヘルパーの処遇改善、ICTの導入 (33,589 千円)	
相談支援事業 相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成 (6,962 千円)	

(19) 収益事業

◎ 生活改善（貸衣裳） 生活改善事業として衣裳の貸付 貸衣裳室のネット環境整備 (6,141 千円)	
--	---

第3号議案

令和7年度

資金収支予算書

赤穂市社会福祉協議会 会計区分一覧表

会計単位 (総括)	事業区分	番号	拠点区分	番号	サービス区分	番号	内部管理 (サービス区分の細分化)
一般会計	社会福祉事業	1	法人運営事業	1	事務局運営事業	1	事務局運営
						2	職員退職積立金
						3	理事会・評議員会・委員会等
						4	地域福祉推進計画推進評価委員会
						5	広報・ホームページ
						6	福祉のつどい
				2	総合福祉会館管理運営事業	1	総合福祉会館管理運営
		2	福祉活動推進事業	1	地域福祉活動推進事業	1	三世代愛のつどい
						2	三世代交流事業
						3	レクリエーション用品等貸出事業
						4	ほのぼの福祉事業
						5	介護特別食
						6	小地域福祉推進事業
						7	生活支援コーディネーター設置事業
						8	地域の困りごと応援隊事業
						9	いきいきサロン
						10	共同募金活動協力事業
						11	福祉協力校育成事業
						12	福祉ネットワーク事業
						13	生活困窮者支援事業
						14	ひきこもり支援事業
						15	フードドライブ推進事業
						16	地域のつながりづくり応援助成事業
						17	給食サービス事業
						18	友愛訪問活動事業
						19	福祉用具貸与事業
						20	児童福祉施設訪問事業
						21	ひとり親家庭ランドセル購入助成事業
						22	ひとり親家庭中学生入学時体操服購入助成事業
						23	おもちゃライブラリー
						24	学生服等リユース事業
						25	敬老事業
						26	介護支援ボランティアポイント制度事業
						27	心身障がい者（児）激励事業
						28	視覚障がい者支援事業
						29	要保護世帯等激励事業
						30	災害見舞金
						31	福祉諸団体助成事業
				2	共同募金配分金事業	1	一般募金配分金事業
						2	歳末たすけあい配分金事業
				3	ボランティアセンター活動事業	1	ボランティアセンター運営事業
						2	ボランティア養成事業
						3	ボランティア活動推進事業
						4	フクシふれあいまつり
						5	災害ボランティアセンター
				4	心配ごと相談事業	1	心配ごと相談事業
				5	福祉サービス利用援助事業	1	福祉サービス利用援助事業
				6	資金貸付事業	1	友愛基金貸付事業
						2	生活福祉資金貸付事業
						3	ほっとかへんネットワーカー配置事業
				7	善意銀行運営事業	1	善意銀行運営事業
		3	介護保険事業	1	訪問介護事業		
				2	居宅介護支援事業		
		4	障がい者総合支援事業	1	居宅等介護事業		
				2	相談支援事業		
収益事業、	5	貸衣裳事業	1	貸衣裳事業			

資金収支予算書（法人全体）
（自）令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月31日

（単位：千円）

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
会費収入	1,300	1,300	0	
寄付金収入	700	1,200	△ 500	
経常経費補助金収入	50,500	49,747	753	
受託金収入	34,623	33,682	941	
貸付事業収入	70	78	△ 8	
事業収入	9,824	9,295	529	
介護保険事業収入	69,213	74,407	△ 5,194	
障害福祉サービス等事業収入	42,596	43,446	△ 850	
受取利息配当金収入	526	388	138	
その他の収入	132	122	10	
事業活動収入計(1)	209,484	213,665	△ 4,181	
人件費支出	166,649	164,938	1,711	
事業費支出	24,099	25,315	△ 1,216	
事務費支出	22,138	22,328	△ 190	
貸付事業支出	150	150	0	
助成金支出	22,144	22,729	△ 585	
事業活動支出計(2)	235,180	235,460	△ 280	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,696	△ 21,795	△ 3,901	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	0	826	△ 826	
施設整備等支出計(5)	0	826	△ 826	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 826	826	
<その他の活動による収支>				
積立資産取崩収入	0	59,994	△ 59,994	
その他の活動による収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1	59,995	△ 59,994	
積立資産支出	26	25	1	
その他の活動による支出	6,468	6,109	359	
その他の活動支出計(8)	6,494	6,134	360	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,493	53,861	△ 60,354	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 32,189	31,240	△ 63,429	
前期末支払資金残高(12)	69,877	46,142	23,735	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	37,688	77,382	△ 39,694	

事業区分 資金収支予算内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日

(至) 令和 8年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	社会福祉 事業	収益事業	合 計	内部取引 消去	法人合計
<事業活動による収支>					
会費収入	1,300	0	1,300	0	1,300
寄付金収入	700	0	700	0	700
経常経費補助金収入	50,500	0	50,500	0	50,500
受託金収入	34,623	0	34,623	0	34,623
貸付事業収入	70	0	70	0	70
事業収入	3,623	6,201	9,824	0	9,824
介護保険事業収入	69,213	0	69,213	0	69,213
障害福祉サービス等事業収入	42,596	0	42,596	0	42,596
受取利息配当金収入	525	1	526	0	526
その他の収入	131	1	132	0	132
事業活動収入計(1)	203,281	6,203	209,484	0	209,484
人件費支出	162,525	4,124	166,649	0	166,649
事業費支出	22,141	1,958	24,099	0	24,099
事務費支出	22,079	59	22,138	0	22,138
貸付事業支出	150	0	150	0	150
助成金支出	22,144	0	22,144	0	22,144
事業活動支出計(2)	229,039	6,141	235,180	0	235,180
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,758	62	△ 25,696	0	△ 25,696
<施設整備等による収支>					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
<その他の活動による収支>					
その他の活動による収入	1	0	1	0	1
その他の活動収入計(7)	1	0	1	0	1
積立資産支出	26	0	26	0	26
その他の活動による支出	6,468	0	6,468	0	6,468
その他の活動支出計(8)	6,494	0	6,494	0	6,494
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,493	0	△ 6,493	0	△ 6,493
予備費支出(10)	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 32,251	62	△ 32,189	0	△ 32,189
前期末支払資金残高(12)	65,423	4,454	69,877	0	69,877
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	33,172	4,516	37,688	0	37,688

社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日

(至) 令和 8年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	法人運営 事業	福祉活動 推進事業	介護保険 事業	障がい者 総合支援 事業	合 計	内部取引 消去	事業区分 合計
<事業活動による収支>							
会費収入	1,300	0	0	0	1,300	0	1,300
寄付金収入	0	700	0	0	700	0	700
経常経費補助金収入	21,842	28,658	0	0	50,500	0	50,500
受託金収入	20,400	14,223	0	0	34,623	0	34,623
貸付事業収入	0	70	0	0	70	0	70
事業収入	0	3,623	0	0	3,623	0	3,623
介護保険事業収入	0	0	69,213	0	69,213	0	69,213
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	42,596	42,596	0	42,596
受取利息配当金収入	32	7	464	22	525	0	525
その他の収入	110	10	11	0	131	0	131
事業活動収入計(1)	43,684	47,291	69,688	42,618	203,281	0	203,281
人件費支出	36,010	23,871	66,183	36,461	162,525	0	162,525
事業費支出	1,272	13,663	4,785	2,421	22,141	0	22,141
事務費支出	20,243	229	1,231	376	22,079	0	22,079
貸付事業支出	0	150	0	0	150	0	150
助成金支出	400	21,742	1	1	22,144	0	22,144
事業活動支出計(2)	57,925	59,655	72,200	39,259	229,039	0	229,039
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,241	△ 12,364	△ 2,512	3,359	△ 25,758	0	△ 25,758
<施設整備等による収支>							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
<その他の活動による収支>							
拠点区分間繰入金収入	18,795	10,000	0	0	28,795	28,795	0
その他の活動による収入	1	0	0	0	1	0	1
その他の活動収入計(7)	18,796	10,000	0	0	28,796	28,795	1
積立資産支出	0	2	24	0	26	0	26
拠点区分間繰入金支出	0	1,222	26,281	1,292	28,795	28,795	0
その他の活動による支出	6,468	0	0	0	6,468	0	6,468
その他の活動支出計(8)	6,468	1,224	26,305	1,292	35,289	28,795	6,494
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,328	8,776	△ 26,305	△ 1,292	△ 6,493	0	△ 6,493
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,913	△ 3,588	△ 28,817	2,067	△ 32,251	0	△ 32,251
前期末支払資金残高(12)	2,007	3,718	45,632	14,066	65,423	0	65,423
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	94	130	16,815	16,133	33,172	0	33,172

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 7年 4月 1日

(至) 令和 8年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
会費収入	1,300	1,300	0	
賛助会費収入	1,300	1,300	0	
個人会費収入	600	600	0	1口2,000円(一般会費1口500円)
法人会費収入	700	700	0	1口5,000円
経常経費補助金収入	21,842	20,583	1,259	
市補助金収入	21,842	20,583	1,259	
社会福祉活動専門員設置事業補助金収入	7,909	7,240	669	人件費補助
地域福祉活動促進事業補助金収入	12,833	12,183	650	人件費補助
社会福祉事業補助金収入	219	299	△ 80	福祉のつどい事業補助
指定管理消費税補助金収入	881	861	20	
受託金収入	20,400	19,930	470	
市受託金収入	19,400	18,930	470	
総合福祉会館管理受託金収入	19,400	18,930	470	指定管理者受託金収入
県社協受託金収入	1,000	1,000	0	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	1,000	1,000	0	ボランティア活動助成
事業収入	0	100	△ 100	
参加費収入	0	100	△ 100	
受取利息配当金収入	32	7	25	
受取利息配当金収入	32	7	25	
その他の収入	110	110	0	
受入研修費収入	100	100	0	実習生受入
雑収入	10	10	0	
雑収入	10	10	0	
事業活動収入計(1)	43,684	42,030	1,654	
人件費支出	36,010	34,305	1,705	
役員報酬支出	1,062	1,062	0	役員等報酬
職員給料支出	18,694	17,674	1,020	常勤職員
職員賞与支出	7,678	7,474	204	"
非常勤給与支出	3,073	2,789	284	非常勤職員
退職給付支出	1	1	0	
法定福利費支出	5,502	5,305	197	社会保険料他
事業費支出	1,272	1,589	△ 317	
諸謝金支出	282	484	△ 202	講師・委員謝礼
旅費交通費支出	12	50	△ 38	会議等出席旅費
研修研究費支出	15	15	0	研修会出席旅費
参加費支出	21	14	7	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	39	132	△ 93	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	6	6	0	封筒印刷
通信運搬費支出	22	34	△ 12	郵送料
会議費支出	12	31	△ 19	講師謝他
広報費支出	458	453	5	広報印刷代
手数料支出	1	1	0	
賃借料支出	151	194	△ 43	会場使用料
租税公課支出	1	1	0	印紙代
保守料支出	187	111	76	ホームページ保守管理
渉外費支出	65	63	2	ふくしの人表彰盾
事務費支出	20,243	20,289	△ 46	
福利厚生費支出	104	109	△ 5	健康診断料他
職員被服費支出	21	20	1	制服代

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
諸謝金支出	0	30	△ 30	
旅費交通費支出	59	88	△ 29	役職員会議等出席旅費
研修研究費支出	44	66	△ 22	役職員研修会出席旅費
参加費支出	39	42	△ 3	会議研修等参加費
事務消耗品費支出	384	424	△ 40	事務消耗品
印刷製本費支出	100	190	△ 90	封筒他
水道光熱費支出	4,371	4,479	△ 108	福祉会館電気料金他
燃料費支出	15	30	△ 15	事務所用灯油代
車輻費支出	363	342	21	
車輻費支出	234	249	△ 15	任意保険料・車検代
車輻燃料費支出	129	93	36	車輻燃料費
修繕費支出	430	708	△ 278	福祉会館修繕他
通信運搬費支出	689	705	△ 16	電話・FAX・郵送料他
会議費支出	39	34	5	会議費
広報費支出	60	60	0	広告料
業務委託費支出	8,729	8,388	341	福祉会館業務委託費
手数料支出	113	103	10	法人登記手数料
保険料支出	112	112	0	福祉会館昇降機・賠償保険代
賃借料支出	1,351	1,341	10	パソコン・コピー機・輪転機リース料他
租税公課支出	987	958	29	消費税・印紙代
保守料支出	1,843	1,680	163	福祉会館保守料他
渉外費支出	60	50	10	福祉団体等行事祝い他
諸会費支出	330	330	0	県社協会費他
助成金支出	400	400	0	
助成金支出	400	400	0	記念払出金他
事業活動支出計(2)	57,925	56,583	1,342	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,241	△ 14,553	312	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>				
拠点区分間繰入金収入	18,795	18,029	766	
拠点区分間繰入金収入	18,795	18,029	766	福祉活動推進事業より 1,222 介護保険事業より 16,281 障がい者総合支援事業より 1,292
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	18,796	18,030	766	
その他の活動による支出	6,468	6,109	359	
退職手当積立基金預け金支出	6,468	6,109	359	全社協退職積立基金掛金
その他の活動支出計(8)	6,468	6,109	359	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,328	11,921	407	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,913	△ 2,632	719	
前期末支払資金残高(12)	2,007	2,698	△ 691	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	94	66	28	

福祉活動推進事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 7年 4月 1日

(至) 令和 8年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
寄付金収入	700	1,200	△ 500	
経常経費寄附金収入	700	1,200	△ 500	善意銀行
経常経費補助金収入	28,658	29,164	△ 506	
市補助金収入	4,605	4,605	0	
地域福祉推進事業補助金収入	480	480	0	ボランティアセンター運営
民間福祉活動活性化促進事業補助金収入	3,340	3,225	115	給食サービス・ボランティアコーディネーター
フクシふれあいまつり補助金収入	100	100	0	
福祉サービス利用援助事業補助金収入	129	129	0	利用料半額補助
心配ごと相談所運営事業補助金収入	93	93	0	
在宅重度障がい者(児)激励事業補助金収入	150	150	0	
在宅老人介護者支援事業補助金収入	0	90	△ 90	
福祉ネットワーク事業補助金収入	230	265	△ 35	
生活困窮者支援事業補助金収入	83	73	10	
県社協補助金収入	6,394	6,394	0	
生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	301	301	0	
ほっとかへんネットワーク配置事業補助金収入	6,093	6,093	0	生活困窮者支援体制強化事業
共同募金配分金収入	17,659	18,165	△ 506	
一般募金配分金収入	9,959	10,465	△ 506	
歳末たすけあい配分金収入	7,700	7,700	0	
受託金収入	14,223	13,752	471	
市受託金収入	13,400	12,962	438	
障害者社会参加推進事業受託金収入	130	130	0	視覚障がい者支援
福祉機器リサイクル事業受託金収入	130	130	0	福祉用具貸与
介護支援ボランティア制度事業受託金収入	1,100	1,000	100	
生活支援コーディネーター設置事業受託金収入	7,550	7,500	50	
ひきこもり支援事業受託金収入	4,490	4,202	288	
県社協受託金収入	823	790	33	
ボランティア・市民活動災害共済事務費受託金収入	28	30	△ 2	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	8	7	1	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	18	18	0	
臨時特例つなぎ資金貸付事業受託金収入	18	19	△ 1	
日常生活自立支援事業業務受託金収入	751	716	35	
貸付事業収入	70	78	△ 8	
償還金収入	70	78	△ 8	友愛基金貸付金償還金
事業収入	3,623	3,330	293	
参加費収入	104	96	8	行事参加費
利用料収入	3,519	3,234	285	給食・介護特別食他
受取利息配当金収入	7	3	4	
受取利息配当金収入	7	3	4	
その他の収入	10	0	10	
雑収入	10	0	10	
雑収入	10	0	10	
事業活動収入計(1)	47,291	47,527	△ 236	
人件費支出	23,871	22,902	969	
職員給料支出	10,893	10,914	△ 21	常勤職員
職員賞与支出	2,969	2,808	161	〃
非常勤職員給与支出	7,386	6,708	678	ボランティアコーディネーター他
法定福利費支出	2,623	2,472	151	社会保険料他
事業費支出	13,663	14,587	△ 924	
諸謝金支出	1,044	1,302	△ 258	講師謝礼
旅費交通費支出	274	359	△ 85	会議等出席旅費
研修研究費支出	74	121	△ 47	研修会出席旅費
参加費支出	39	62	△ 23	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	1,410	1,539	△ 129	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	430	498	△ 68	冊子・封筒・写真印刷
水道光熱費支出	153	192	△ 39	水道光熱費
車輛費支出	144	280	△ 136	

(単位: 千円)

勘 定 科 目		当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
	車輦費支出	24	160	△ 136	任意保険料他
	車輦燃料費支出	120	120	0	車輦燃料費
	修繕費支出	64	69	△ 5	備品他修繕料
	通信運搬費支出	579	591	△ 12	郵送料
	会議費支出	1,618	1,510	108	介護特別食材料・会議賄
	広報費支出	1,837	1,861	△ 24	広報印刷代他
	業務委託費支出	3,448	3,302	146	敬老事業・バス借上げ他
	手数料支出	410	419	△ 9	給食サービス検便他
	保険料支出	206	205	1	行事用保険料他
	賃借料支出	310	476	△ 166	パソコン・コピー機リース料他
	土地・建物賃借料支出	590	590	0	家屋・駐車場賃借料
	租税公課支出	629	607	22	消費税、印紙代
	渉外費支出	392	592	△ 200	敬老事業祝金・災害見舞金
	諸会費支出	12	12	0	会費
事務費支出		229	288	△ 59	
	福利厚生費支出	74	79	△ 5	健康診断料他
	職員被服費支出	17	0	17	制服代
	研修研究費支出	6	6	0	研修会旅費
	参加費支出	1	5	△ 4	会議参加費
	事務消耗品費支出	11	12	△ 1	事務消耗品
	修繕費支出	1	10	△ 9	備品修繕費
	通信運搬費支出	33	33	0	郵送料
	広報費支出	70	70	0	広報費
	賃借料支出	16	73	△ 57	パソコン・コピー機リース料他
貸付事業支出		150	150	0	
	貸付金支出	150	150	0	友愛基金貸付金
助成金支出		21,742	22,317	△ 575	
	助成金支出	21,742	22,317	△ 575	各種事業団体助成他
	事業活動支出計(2)	59,655	60,244	△ 589	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 12,364	△ 12,717	353	
<施設整備等による収支>					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>					
拠点区分間繰入金収入		10,000	9,500	500	
	拠点区分間繰入金収入	10,000	9,500	500	介護保険事業より
サービス区分間繰入金収入		310	1,000	△ 690	
	サービス区分間繰入金収入	310	1,000	△ 690	善意銀行運営より
	その他の活動収入計(7)	10,310	10,500	△ 190	
積立資産支出		2	1	1	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	2	1	1	
拠点区分間繰入金支出		1,222	1,177	45	
	拠点区分間繰入金支出	1,222	1,177	45	法人運営事業へ
サービス区分間繰入金支出		310	1,000	△ 690	
	サービス区分間繰入金支出	310	1,000	△ 690	地域福祉活動推進へ
	その他の活動支出計(8)	1,534	2,178	△ 644	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,776	8,322	454	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,588	△ 4,395	807	
	前期末支払資金残高(12)	3,718	4,445	△ 727	
	当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	130	50	80	

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 7年 4月 1日

(至) 令和 8年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
介護保険事業収入	69,213	74,407	△ 5,194	
住宅介護料収入	33,876	36,990	△ 3,114	
(介護報酬収入)	30,000	32,121	△ 2,121	
介護報酬収入	30,000	32,121	△ 2,121	訪問介護
(利用者負担金収入)	3,876	4,869	△ 993	
介護負担金収入(公費)	96	128	△ 32	訪問介護
介護負担金収入(一般)	3,780	4,741	△ 961	"
住宅介護支援介護料収入	25,518	25,249	269	
住宅介護支援介護料収入	24,882	24,513	369	住宅介護支援
介護予防支援介護料収入	636	736	△ 100	"
介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,793	12,133	△ 2,340	
事業費収入	8,737	10,641	△ 1,904	訪問介護・住宅介護支援
事業負担金収入(公費)	36	85	△ 49	訪問介護
事業負担金収入(一般)	1,020	1,407	△ 387	"
その他の事業収入	26	35	△ 9	
受託事業収入	26	35	△ 9	住宅介護支援
受取利息配当金収入	464	371	93	
受取利息配当金収入	464	371	93	
その他の収入	11	11	0	
受入研修費収入	1	1	0	実習生受入
雑収入	10	10	0	
雑収入	10	10	0	
事業活動収入計(1)	69,688	74,789	△ 5,101	
人件費支出	66,183	67,588	△ 1,405	
職員給料支出	26,243	26,147	96	ヘルパー・ケアマネ他
職員賞与支出	10,051	10,533	△ 482	"
非常勤職員給与支出	22,463	22,503	△ 40	登録ヘルパー
法定福利費支出	7,426	8,405	△ 979	社会保険料他
事業費支出	4,785	4,850	△ 65	
諸謝金支出	40	40	0	講師謝礼
旅費交通費支出	10	10	0	会議等出席旅費
研修研究費支出	11	28	△ 17	研修会出席旅費
参加費支出	20	45	△ 25	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	500	650	△ 150	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	82	140	△ 58	封筒印刷
車輛費支出	705	489	216	
車輛費支出	460	243	217	任意保険料他
車輛燃料費支出	245	246	△ 1	車輛燃料費
通信運搬費支出	865	894	△ 29	電話・FAX・郵送料
会議費支出	7	11	△ 4	会議費
広報費支出	223	234	△ 11	広報印刷代他
手数料支出	55	80	△ 25	口座振替手数料
保険料支出	24	25	△ 1	損害保険料
賃借料支出	1,609	1,542	67	コピー機・電話機他
租税公課支出	67	67	0	消費税他
保守料支出	531	554	△ 23	システム保守料
諸会費支出	25	30	△ 5	会費他
雑支出	11	11	0	

(単位:千円)

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
事務費支出	1,231	1,269	△ 38	
福利厚生費支出	358	377	△ 19	健康診断料他
職員被服費支出	114	137	△ 23	制服代
事務消耗品費支出	7	8	△ 1	介護事業所
水道光熱費支出	316	285	31	〃
修繕費支出	10	35	△ 25	事務備品修繕
業務委託費支出	394	394	0	介護事業所警備・清掃
保険料支出	25	27	△ 2	介護事業所火災保険他
賃借料支出	7	6	1	
助成金支出	1	11	△ 10	
助成金支出	1	11	△ 10	
事業活動支出計(2)	72,200	73,718	△ 1,518	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,512	1,071	△ 3,583	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	0	338	△ 338	
ソフトウェア取得支出	0	338	△ 338	
施設整備等支出計(5)	0	338	△ 338	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 338	338	
<その他の活動による収支>				
積立資産取崩収入	0	59,994	△ 59,994	
介護保険積立金取崩収入	0	59,994	△ 59,994	
その他の活動収入計(7)	0	59,994	△ 59,994	
積立資産支出	24	24	0	
介護保険等事業安定積立資産支出	24	24	0	債権金利調整
拠点区分間繰入金支出	26,281	25,172	1,109	
拠点区分間繰入金支出	26,281	25,172	1,109	法人運営事業へ 16,281 福祉活動推進事業へ 10,000
その他の活動支出計(8)	26,305	25,196	1,109	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 26,305	34,798	△ 61,103	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 28,817	35,531	△ 64,348	
前期末支払資金残高(12)	45,632	19,669	25,963	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	16,815	55,200	△ 38,385	

障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 7年 4月 1日

(至) 令和 8年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
障害福祉サービス等事業収入	42,596	43,446	△ 850	
自立支援給付費収入	41,777	42,658	△ 881	
介護給付費収入	37,800	39,000	△ 1,200	居宅介護・同行援護
計画相談支援給付費収入	3,977	3,658	319	相談支援
利用者負担金収入	360	348	12	居宅介護・同行援護
その他の事業収入	459	440	19	
受託事業収入	459	440	19	移動支援・相談支援
受取利息配当金収入	22	6	16	
受取利息配当金収入	22	6	16	
事業活動収入計(1)	42,618	43,452	△ 834	
人件費支出	36,461	36,408	53	
職員給料支出	12,931	12,911	20	ヘルパー・相談支援専門員他
職員賞与支出	5,243	5,512	△ 269	〃
非常勤職員給与支出	14,977	14,544	433	登録ヘルパー
法定福利費支出	3,310	3,441	△ 131	社会保険料他
事業費支出	2,421	2,415	6	
研修研究費支出	18	56	△ 38	研修会出席旅費
参加費支出	25	25	0	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	320	325	△ 5	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	62	60	2	封筒印刷
車輛費支出	173	196	△ 23	
車輛費支出	91	113	△ 22	任意保険料他
車輛燃料費支出	82	83	△ 1	車輛燃料費
通信運搬費支出	208	210	△ 2	電話代・郵送料
会議費支出	3	5	△ 2	会議賄
広報費支出	68	57	11	広報印刷代他
手数料支出	6	14	△ 8	口座振替手数料
保険料支出	17	17	0	損害保険料
賃借料支出	1,050	999	51	コピー機・電話機他
租税公課支出	2	2	0	
保守料支出	454	434	20	システム保守料
諸会費支出	5	5	0	
雑支出	10	10	0	
事務費支出	376	434	△ 58	
福利厚生費支出	123	121	2	健康診断料他
職員被服費支出	0	117	△ 117	
事務消耗品費支出	3	3	0	介護事業所
水道光熱費支出	106	77	29	〃
業務委託費支出	132	105	27	介護事業所警備・清掃
保険料支出	9	8	1	介護事業所火災保険他
賃借料支出	3	3	0	
助成金支出	1	1	0	
助成金支出	1	1	0	
事業活動支出計(2)	39,259	39,258	1	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,359	4,194	△ 835	

(単位:千円)

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	0	338	△ 338	
ソフトウェア取得支出	0	338	△ 338	
施設整備等支出計(5)	0	338	△ 338	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 338	338	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	1,292	1,180	112	
拠点区分間繰入金支出	1,292	1,180	112	法人運営事業へ
その他の活動支出計(8)	1,292	1,180	112	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,292	△ 1,180	△ 112	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,067	2,676	△ 609	
前期末支払資金残高(12)	14,066	14,480	△ 414	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	16,133	17,156	△ 1,023	

収益事業区分(貸衣裳事業拠点区分) 資金収支予算書

(自) 令和 7年 4月 1日

(至) 令和 8年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
事業収入	6,201	5,865	336	
利用料収入	6,200	5,864	336	貸衣裳利用料
その他の事業収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	6,203	5,867	336	
人件費支出	4,124	3,735	389	
非常勤職員給与支出	4,107	3,720	387	パート職員賃金
法定福利費支出	17	15	2	労働保険料
事業費支出	1,958	1,874	84	
消耗器具備品費支出	900	900	0	衣裳購入・衣裳用消耗品
印刷製本費支出	80	27	53	申込書・チラシ印刷
車輛費支出	200	126	74	
車輛費支出	170	70	100	任意保険料・車検代他
車輛燃料費支出	30	56	△ 26	車輛燃料費
修繕費支出	30	25	5	
通信運搬費支出	15	15	0	
広報費支出	59	74	△ 15	予約会他広報
手数料支出	350	400	△ 50	クリーニング代
賃借料支出	36	41	△ 5	予約会マテリアルス他
租税公課支出	288	266	22	消費税
事務費支出	59	48	11	
福利厚生費支出	38	38	0	健康診断料他
職員被服費支出	21	10	11	制服代
事業活動支出計(2)	6,141	5,657	484	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	62	210	△ 148	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	0	150	△ 150	
器具及び備品取得支出	0	150	△ 150	
施設整備等支出計(5)	0	150	△ 150	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 150	150	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	62	60	2	
前期末支払資金残高(12)	4,454	4,850	△ 396	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	4,516	4,910	△ 394	